



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8041 URL http://www.oug.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営基盤グループ・CSR担当 (氏名) 中江 一夫 TEL 06-4804-3033
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	76,155	2.7	321	38.7	413	196.1	273	—
30年3月期第1四半期	74,138	△0.9	232	16.9	139	47.9	△24	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 882百万円 (ー%) 30年3月期第1四半期 △194百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	49.22	—
30年3月期第1四半期	△4.37	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	84,377	20,938	24.8	3,771.52
30年3月期	76,146	20,426	26.8	3,679.26

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 20,938百万円 30年3月期 20,426百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
31年3月期	—				
31年3月期（予想）		0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 10円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	1.9	2,600	29.5	2,600	61.1	1,800	—	324.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	5,562,292株	30年3月期	5,562,292株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	10,579株	30年3月期	10,531株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	5,551,729株	30年3月期1Q	5,517,700株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の回復には、個人消費など一部に足踏みがみられるものの、企業収益、雇用・所得環境、生産活動、設備投資は総じて堅調であり、全体として緩やかな回復基調にありました。消費者心理は、日用品を中心に節約志向が依然として続き、回復には足踏みがみられます。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物および国内水産物とも総じて調達コストが高止まりし、加えて業種・業態の垣根を越えた販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は76,155百万円（前年同四半期比102.7%）となりました。損益面では、売上総利益は5,537百万円（前年同四半期比100.0%）となり、営業利益321百万円（前年同四半期比138.7%）、経常利益413百万円（前年同四半期比296.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益273百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、取扱数量の増加、販売単価の上昇により売上高49,648百万円（前年同四半期比105.0%）となり、売上高の増加、また、間接経費全般の節減に努めセグメント利益384百万円（前年同四半期比173.6%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量は増加したものの販売単価の低下により売上高26,430百万円（前年同四半期比98.3%）となり、売上高の減少、売上総利益率の低下によりセグメント損失202百万円（前年同四半期はセグメント損失103百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、堅調な市況が続き、また、当第1四半期連結会計期間より連結子会社が1社増加したことなどにより売上高2,021百万円（前年同四半期比117.1%）、セグメント利益116百万円（前年同四半期比105.7%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、売上高1,101百万円（前年同四半期比97.4%）となり、原材料価格の上昇などによりセグメント損失10百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、取扱い数量の減少により売上高492百万円（前年同四半期比95.5%）、セグメント損失23百万円（前年同四半期はセグメント損失13百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高1,248百万円（前年同四半期比94.8%）、セグメント利益38百万円（前年同四半期比139.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて8,231百万円増加し、84,377百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加8,555百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて7,719百万円増加し、63,438百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4,755百万円、借入金の増加2,705百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて511百万円増加し、20,938百万円（自己資本比率24.8%）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加588百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,896	2,203
受取手形及び売掛金	32,238	31,544
商品及び製品	20,546	29,068
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	362	395
その他	992	1,500
貸倒引当金	△157	△152
流動資産合計	56,878	64,560
固定資産		
有形固定資産	10,651	10,916
無形固定資産	239	223
投資その他の資産		
投資有価証券	6,674	7,154
その他	2,086	1,910
貸倒引当金	△384	△388
投資その他の資産合計	8,376	8,676
固定資産合計	19,267	19,816
資産合計	76,146	84,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,229	23,984
短期借入金	19,535	22,563
1年内返済予定の長期借入金	1,318	1,278
未払法人税等	264	134
賞与引当金	708	348
その他	3,983	4,720
流動負債合計	45,038	53,030
固定負債		
長期借入金	7,127	6,844
退職給付に係る負債	2,415	2,415
役員退職慰労引当金	122	128
その他	1,014	1,018
固定負債合計	10,680	10,407
負債合計	55,719	63,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	6,260	6,163
自己株式	△23	△24
株主資本合計	18,822	18,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,039	2,627
繰延ヘッジ損益	△11	3
土地再評価差額金	△356	△356
退職給付に係る調整累計額	△67	△62
その他の包括利益累計額合計	1,603	2,212
純資産合計	20,426	20,938
負債純資産合計	76,146	84,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	74,138	76,155
売上原価	68,603	70,617
売上総利益	5,535	5,537
販売費及び一般管理費	5,303	5,216
営業利益	232	321
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	88	81
その他	69	80
営業外収益合計	158	163
営業外費用		
支払利息	51	47
無形固定資産償却費	181	—
その他	17	24
営業外費用合計	250	71
経常利益	139	413
特別利益		
固定資産売却益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
災害による損失	—	25
特別損失合計	—	25
税金等調整前四半期純利益	157	387
法人税、住民税及び事業税	268	124
法人税等調整額	△86	△10
法人税等合計	182	114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24	273
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	273

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	588
繰延ヘッジ損益	△0	15
退職給付に係る調整額	15	5
その他の包括利益合計	△170	608
四半期包括利益	△194	882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194	882
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,208	26,006	1,284	500	227	73,227	911	74,138	—	74,138
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,058	889	440	630	288	4,307	406	4,713	△4,713	—
計	47,267	26,895	1,725	1,131	515	77,535	1,317	78,852	△4,713	74,138
セグメント利益 又は損失(△)	221	△103	110	△14	△13	199	27	226	5	232

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額5百万円には、セグメント間取引消去332百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△327百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業 (注) 1	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	47,448	25,569	1,461	547	218	75,245	910	76,155	—	76,155
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,199	860	559	553	274	4,448	338	4,786	△4,786	—
計	49,648	26,430	2,021	1,101	492	79,693	1,248	80,942	△4,786	76,155
セグメント利益 又は損失(△)	384	△202	116	△10	△23	263	38	302	19	321

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。
- また、当第1四半期連結会計期間より、(株)松浦養殖は重要性が増したため、連結の範囲に含めており、「養殖事業」に含めて表示しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額19百万円には、セグメント間取引消去222百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。